

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	繫小学校校舎等増改築事業				事業コード	1529
担当課等	所属名	教育委員会[教委]総務課			担当係名	
	課長名	教育委員会事務局 総務課	担当者名	遠藤 優	電話番号	7318

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	共に生き未来を創る教育・文化	コード 4	施策	将来を担う次世代の育成	コード 1
	基本事業	学校施設の充実	コード 4	関連予算 費目名	一般会計 10款 2項 3目 繫小学校校舎等増改築事業 (001-03)	
	特記事項	総合計画主要事業				
事業期間	○ 単年度 ○ 単年度繰返 ● 期間限定複数年度 ⇒ (15年度 ～ 22年度)					
事務事業の概要	老朽化の著しい木造校舎等を改築し、教育環境の整備を図る。					
根拠法令等	学校教育法及び小学校設置基準第7条					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
老朽化の著しい木造校舎であり、教育環境上これ以上の悪化を避ける必要がある。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
地域住民・PTA・議会が改築に大きな関心を寄せている。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
小規模校であり、今後の児童数の動向による。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	繫小学校校舎・屋内運動場・給食室	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 校舎等面積	単位	m ²
				B.	単位	
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 屋内運動場及び給食棟の改築を実施。また、埋蔵文化財の調査を実施した。 23年度計画(23年度に計画している主な活動) なし	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 改築面積	単位	m ²
				B.	単位	
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	安全性を確保するとともに教育環境の向上を図る。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 改築割合(改築面積合計/要改築面積) 【指標の性格:○ 上げる ○ 下げる ● 維持する】	単位	%
				B. 【指標の性格:○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	
				C. 【指標の性格:○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	良好に保たれている	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	耐震化率(単位:%) 耐震化が終了した小中学校数(単位:施設) Is値0.3未満の建物(単位:棟)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	校舎等面積	㎡	2,369	2,320	2,320	2,345			22 年度
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	改築面積	㎡	0	0.0	993	1,018			22 年度
活動 指標B									年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	改築割合(改築面積合計/要改築面積)	%	0.0	0.0	100.0	100.0			22 年度
成果 指標B									年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	27,998	16,778	443,719	376,388			*****
財源 内訳	④国	千円			87,810	100,817			*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円			202,800	92,700			*****
	⑦一般財源	千円	27,998	16,778	30,574	22,510	0	0	*****
	⑧その他(公共・きめ細臨時交付金)	千円			122,535	160,361			*****
	合 計 (④~⑧) (=A)	千円	27,998	16,778	443,719	376,388			*****
	延べ業務時間数	時間	1,600	1,600	7,000	5,900			*****
	職員人件費 (B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	6,400	6,400	28,000	23,600	0	0	*****
	トータルコスト (A) + (B)	千円	34,398	23,178	471,719	399,988	0	0	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	①施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	☐ 見直す余地がある ☒ 結びついている	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	理由:義務教育に関する教育環境の整備であるため。		
	②公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	☐ 見直す余地がある ☒ 妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	↳「妥当」とする理由: ☐ 法定事務である ☐ 内部管理事務である ☒ その他 理由:義務教育に関する施設であるため。		
	③対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	☐ 拡大または絞る余地がある ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	↳「妥当」とする理由: ☐ 法定事務である ☐ 内部管理事務である ☒ その他 理由:緊小学校の校舎等全体を対象とした改築事業である。		
	④意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	☐ 拡大または絞ることができる ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	↳「妥当」とする理由: ☐ 法定事務である ☒ その他 理由:緊小学校の校舎等全体を実施するものであり、また、学校としては最小規模で実施する。		
有効性評価	⑤成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	理由:緊小学校の改築事業であり、校舎等全体を実施する。		
	⑥廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	☐ 影響がない ☒ 影響がある	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	その内容:校舎等の老朽化が著しく、学校施設として支障を来しているため、事業の早期実施が望まれる。		
	⑦類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	☒ 類似事業がある ☐ 類似事業がない	
	事業名:他施設の改築事業		
	※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？		
	統廃合・連携検討 ☐ できる ☒ できない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ 理由:設置目的や補助制度が異なり、現状では困難である。		
効率性評価	⑧事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	☒ 削減余地がある ☐ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	その内容:建築コストの削減(工法・単価の精査)		
公平性評価	⑨人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	理由:補助制度に基づいた事業であるため、現状では困難である。		
	⑩受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☒ 公平・公正である ☐ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	理由:義務教育に関する施設であるため。		
	⑪費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☒ 公平・公正である ☐ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
理由:義務教育に関する施設であるため。			

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 建築工事等のコスト削減(工法・単価の精査)
	②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 当該建設予定地が埋蔵文化財包蔵地であることから、埋蔵文化財発掘調査に必要な期間が推測できない部分があるため、建築工事等の工法について、適切で効果的な工法を選択して実施する。

5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果 ① 必要性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ② 有効性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ③ 効率性 ○ 妥当 ● 見直し余地あり ④ 公平性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり		(2)全体総括(振り返り、反省点) 平成22年度は、屋内運動場及び給食棟を建設し、繫小学校の施設整備を完了した。
	今後の方向性と改革改善案 (3)今後の事務の方向性(改革改善案) ☒ 終了 ☐ 継続 ☐ 廃止 ☐ 休止 ↓ ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ☒ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携 時期:年度から  方向付けの理由と改革改善の内容 繫小学校の施設整備は、平成22年度をもって終了するが、今後の学校施設の整備に当たっては、コスト削減により効率化を図る。		